

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都館プロジェクト2020		
予 算 額	34,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算 局配分枠
担 当 課	産業戦略部 産業政策課(222－3325)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
首都圏におけるシティセールの総合拠点施設「京都館」は、入居ビルの建替えに伴い、新たな展開を開始する。			
新しい場所に移転するまでの期間、隙間なく京都情報の発信を継続・拡大していくため、「京都館プロジェクト2020」を立ち上げ、様々な場所で、様々な取組に実験的、挑戦的に展開することにより、2020年の東京オリンピック・パラリンピック以降を見据えた新しい京都館の可能性を探る。			
[事業概要]			
「京都館プロジェクト2020」を具体的に進めるため、以下の4つのプロジェクトを推進し、京都情報の発信と新京都館の形態、場所、機能等について検証を行う。			
①コラボ京都館			
銀座、青山、日本橋等、都内各所の集客力の高い施設等において、民間事業者と連携して物販、情報発信、文化体験等に取り組む。			
②サロン京都館			
京都の魅力向上や課題解決等をテーマとした意見交換を行う場を運営し、参加者同士のネットワーク形成を図り、具体的な行動に結び付ける。			
③京都館「のれん分け」			
東京の京都ゆかりの店舗等に京都情報の発信に御協力いただき、観光PR、移住促進、イベント告知等を担っていただき、都内各所で京都情報に触れられる環境を整える。			
④バーチャル京都館			
現京都館閉館後も継続して京都情報を発信する情報受発信拠点として、双方向型のホームページを運営する。			
ホームページには、京都で「ほんまもん」をつくる伝統産業の担い手等が取り組むプロジェクトや、東京において京都の魅力向上や課題解決に取り組むプロジェクト等を掲載し、京都ファンや民間事業者を巻き込んでいく。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
都内の自治体アンテナショップは72店舗。			
平成29年10月、滋賀県が日本橋に「ここ滋賀」を開設。			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都・パリ友情盟約締結60周年を契機とした 産業・観光振興		
予 算 額	10, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	産業戦略部 産業政策課(222－3325)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都市とパリ市（フランス共和国）は、昭和33年（1958年）に本市として初めて姉妹都市友情盟約を締結し、平成30年に締結60周年を迎える。 また、京都商工会議所とパリ商工会議所についても、友好協定締結30周年を迎えるなど、平成30年は、本市、京都商工会議所の両者ともに節目の年となる。 この両者の周年記念事業の一環として、本市と京都商工会議所との共催により、これまでの海外販路開拓事業の成果を結集した展示商談会「京都知恵ビジネスメッセ in PARIS」を開催する。 〔事業概要〕 「京都知恵ビジネスメッセ in PARIS」の開催 パリ市内の会場で京都の伝統や技術を活かした商品・素材を展示するほか、海外に人気の高いマンガ等のPRを併せて行う。 日 時：平成30年6月19日、20日 会 場：LES SALONS HOCHÉ PARIS（レ・サロン・オッシュュ・パリ）1階 Elysee 出展者数：30～50社			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 本事業では、フランスの国の機関であり、84万社が加入しているパリ商工会議所の全面的な支援のほか、ものづくり企業を中心に15万社が加入するCRMA（イル・ド・フランス手工業・工芸業者会議所）の協力を得て、京都が誇る海外に人気の高いコンテンツ（伝統産業、マンガ等）の魅力をパリ市民やパリ商工会議所会員企業などに広く伝えるものである。 本事業により、パリ市民のみならず、パリ商工会議所会員企業など多数の来場者に京都の魅力の発信、また、事業者同士での交流、強固な結びつきを強め、京都企業やコンテンツ産業の海外における販路開拓・売上向上につなげていく。			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン(平成 28 年度版)の推進		
予 算 額	68, 340千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	中央卸売市場 第一市場(312－6564)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市中央市場は、青果物・水産物を取り扱う京都府内唯一の中央卸売市場であり、相当規模の供給圏に生鮮食料品を迅速かつ安定的に供給するために不可欠な流通システムを担っている。食への安全や信頼に対する社会的要請が高まる中、本市場では、平成28年3月に策定した「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（平成28年度版）」に基づく施策を着実に推進することで、将来に亘り安全・安心な生鮮食料品の安定供給を図り、「食への信頼」を担保する存在になるとともに、市民生活の中に定着している「京の食文化」を支えていく。			
[事業概要]			
1 安全・安心な生鮮食料品等の安定供給に向けた取組の推進			
市場内における衛生・品質管理体制を拡充し、食の安全に対する社会的要望に適切に対応するため、市場内事業者の衛生・品質管理に対する意識の向上を図る。 義務化されるHACCPはもとより、国際標準規格を率先的に導入する市場内事業者を支援するとともに、事例の共有化を図り、市場全体の衛生向上を図る。			
2 競争力のある市場を目指した取組の推進			
様々な団体との連携拡大や国内外の新規取引先の開拓をさらに積極的に行い、生鮮食料品等の安定供給を強化するとともに、取扱数量の増加を図る。 ＜産地支援、産地営業対策＞ - 新規・青年農業者などへの市場PRの強化による新規出荷の誘導や意見交換会の実施による産地との連携の強化。 ＜販路拡大対策＞ - アジア最大の生鮮果実・野菜の専門見本市「ASIA FRUIT LOGISTICA」での京野菜や府内産果実等の出展・PRによる、香港における府内産農産物のブランド確立及び販路拡大。 - 取扱商品の販売促進、販路拡大のための展示会・商談会への出展の支援や、量販店や百貨店、商店街での「京都市中央市場フェア」の開催。			
3 文化と健康を守る食生活・食習慣の普及促進			
若い世代を中心とした食文化の普及啓発や食育活動をより一層充実させていくとともに、市場の役割や重要性、健康長寿と青果物・水産物の機能性や旬の情報等のPRを強化し、食の安全・安心を図るだけでなく、食に関する情報提供をすることで、消費拡大につなげる取組を推進する。 地域団体や教育機関と連携した出前料理教室などの食文化の普及啓発、食育活動の実施。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央市場施設整備		
予 算 額	2,213,662 千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	中央卸売市場第一市場(311－6274)		
【事業実施に至る経過・背景など】			
平成26年3月には、将来戦略や施設整備の基本的な方向性を示した「京都市中央市場第一市場施設整備基本構想」を、また、平成27年3月には、具体的な施設の配置や設備導入の方向性等を取りまとめた「京都市中央市場施設整備基本計画」を、更に、平成29年3月には、新水産棟整備に係る基本設計を策定した。			
平成29年度は、これらに基づき、新水産棟整備に係る実施設計に取り組むとともに、仮設移転先の整備や賑わいゾーン整備に向けた水産事務所棟の解体等を進めている。			
【事業概要】			
平成30年度は、水産部門の仮設移転に取り組むとともに、新水産棟整備工事に着手する。			
＜新水産棟整備基本設計の概要＞			
(1) 施設概要			
構造：鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造 階数：地上3階、塔屋2階建			
建築面積：約28,800㎡ 延べ床面積：約41,400㎡ 建物高さ：約21m			
(2) 主な特徴			
① 衛生管理の向上（閉鎖型施設として衛生管理エリアを設定、最新の食品安全国際規格であるFSSCへの対応）			
② 物流の効率化（入荷用及び出荷用トラックバースの設置）			
③ 商いの活性化（買出人動線の集約、水産仲卸店舗に隣接した総合食品店舗の配置）			
④ 市民との交流（エントランスホール及びガイダンスルーム・見学者用通路の設置、市民交流イベントの開催）			
⑤ 環境への配慮（太陽光発電及びマイクロコージェネレーションシステムの導入、LED照明及びBEMSの採用）			
⑥ 建物の耐震性及び災害時の業務継続対策（構造の強化（構造耐震指標：I _s ≧0.75を確保）、マイクロコージェネレーションシステム及び非常用発電機の導入、井水の利用）			
(3) 概算工事費			
約170億円 ※現在、実施設計の策定中であり、工事費は変動する可能性がある。			
総事業費：約600億円			
平成30年度	水産部門の仮設移転、新水産棟整備工事着手 など		
平成33年度	新水産棟第一期完成		
平成34年度	新水産棟第二期完成		
平成37年度	新青果棟第一期完成		
平成40年度	新青果棟第二期完成		

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央市場(食肉市場)施設整備事業		
予 算 額	588, 109千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	中央卸売市場第二市場 業務課(681－5791)		
[事業実施に至る経過・背景など] 本市場は、京都市とその周辺における食肉流通の要であり、また「安全・安心・良質」な食肉を安定して供給する拠点としての役割を果たしてきた。 しかし、これまでのと畜場・市場施設は、耐震性能を満たしていないことや設備の老朽化等の課題を抱え、施設整備の必要性が高まっていたことから、平成22年12月に策定した京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープランにおける、重点戦略の一つとして「施設の改築（全面建替え）」を掲げ、取組を進めてきた。 現在、新たな市場本棟が完成し、平成30年4月から本格稼働を開始する。 [事業概要] 1 <u>平成30年度は、市場本棟の本格稼働後、既存の市場棟等の解体、付帯施設の建設、外溝工事等を行う。</u> 総事業費：約100億円 (スケジュール) 平成28年4月～平成31年3月：市場本棟建設、外構工事 平成31年3月：完了予定 2 施設整備を契機に、第二市場を経由した食肉が「安全・安心・良質」であることを市民へPRするとともに、全国各地からの牛・豚の集荷をより一層進め、市場の活性化に取り組む。更に、「京都肉」をはじめとする全国のブランド和牛の輸出などに取り組んでいく。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京の商人(あきんど) 育成塾		
予 算 額	6, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	商工部 商業振興課(222－3340)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都の魅力の一つである多様で個性豊かな商業の維持・向上を図るためには、若手商業者を増やすことが不可欠だが、商業分野に特化した起業セミナーがないことや低リスクで気軽に商業にチャレンジできる場がないこと等により、新たな商業者が生まれにくい環境となっている。 こうしたことから、きめ細かな伴走支援により商売を志す人を育成し、新規出店の促進に繋がる取組が必要である。 〔事業概要〕 商業分野において創業を志す方等を対象に、以下の支援策を実施する。 1 アドバイザーによる伴走支援 販売計画書の作成、マーケティング、販促プロモーション、資金調達等の助言・指導を行う。 2 トライアル販売 「力試し」の場として、商業施設で実際に商品の販売を行い、商品やサービスの改善点を認識し、円滑な開業に向けた準備を行う。 3 ネットワークサロン（交流会）の開催 育成対象者と若手商業者、不動産業者、店舗・流通関係者等の交流会を開催し、気軽に相談や意見交換を行う。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局・保健福祉局

事務事業名	京都市伝福連携担い手育成支援事業		
予 算 額	5, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	商工部 伝統産業課(222－3337) 障害保健福祉推進室(222－4161)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都の伝統産業は、出荷額の減少により事業者の体力が低下し、後継者の確保が難しいことから、技術の継承が危ぶまれている。 一方、就労意欲のある障害のある人の数は増加傾向にあるものの、就労に結び付かないケースは少なくない。また、障害者就労支援事業所で働く障害のある人の平均工賃額は微増しているが、自立した生活を維持できる水準には至っていない。 このため、伝統産業業界における後継者確保や技術継承と、障害のある方の就労支援・職域拡大という社会的課題の解決を図るため、両者のマッチングを通じた伝福連携を推進する。 〔事業概要〕 伝統産業事業者が、<u>障害のある方の雇用や障害者就労支援事業所に業務委託する場合に要する障害のある方の特性にあった作業工程のマニュアル化、備品購入等に対する補助を行う。</u> ・補助率：定額（上限2 0 0万円）			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都伝統産業ふれあい館リニューアル事業		
予 算 額	債務負担行為	新規・継続の別	新規
	30年度 0 31年度 265,000千円	政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	商工部 伝統産業課(222－3337)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都伝統産業ふれあい館（京都市勧業館内）では、日本の文化を支える伝統産業の更なる活性化に向けて、これまでの普及・啓発機能に加え、交流機能、販売促進機能など新たな役割が求められている。今後、同館が核となって伝統産業業界の振興を図っていくためには、これまでから取り組んできたソフト事業を更に発展させると同時に、展示内容の抜本的な見直しを含めた館内のリニューアルを行い、より魅力的な施設にすることが必要である。			
[事業概要]			
伝統産業製品の需要拡大・伝統産業の担い手育成に向け、京都伝統産業ふれあい館の更なる魅力向上や販売促進機能の強化を図るため、現在の展示中心の「陳列公開型施設」から深化させ、「つたえる、みせる、つなげる」をコンセプトにした「交流コミュニケーション型施設」への転換を図るリニューアル工事を実施する。			
平成29～30年度 設計			
平成30～31年度 リニューアル工事			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「京都×パリ」京ものアート市場開拓支援事業		
予 算 額	29,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	商工部 伝統産業課(222－3337)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 本市の伝統産業事業者や職人等の海外市場への販路拡大による収入の増加を図るため、これまで京都商工会議所と共同で京もの海外進出支援事業に取り組んできたが、新たな市場開拓が課題となっている。 一方、平成29年3月に策定した「第2期京都文化芸術都市創生計画」では「アーティストの職の幅を広げ、あらゆる施策と融合し、制作・発表の支援を行い、収入につなげる」ことを掲げており、伝統産業の職人と共通する課題がある。 このため、平成30年のパリ市との友情盟約60周年を契機に、パリ市との連携を一層深めながら、本市の文化施策とも融合し、アート市場での販路拡大を目指した新たなプロジェクトを実施する。 また、染織生地や竹材等の京都の伝統技術を用いた素材の販路開拓については、京都府や京都商工会議所と連携し、オール京都で支援していく。			
〔事業概要〕 選抜された両市の職人、アーティストがお互いの国を訪問し、経済的かつ文化的交流を通して、アート市場で売れる新たな作品を開発し、世界での販路の拡大を図る。 ① 本市及びパリ市それぞれで、世界のアート市場の開拓を目指す職人やアーティストを8人程度選抜する。 ② お互いの都市を訪れ、相互の交流や現地の工房、芸術施設の視察等を通して、技術や独創性を養う。 ③ アート市場を意識した新たな作品を制作する。 ④ パリで開催される国際見本市への出展やパリ市内にあるアートギャラリー、日本の百貨店の美術画廊等での販売を通して、新たな販路を開拓する。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	明治150年記念伝統産業活性化支援事業		
予 算 額	4, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	商工部 伝統産業課(222－3337)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
平成30年は、明治改元から150周年の節目の年となるが、本市の伝統産業は明治維新後の激動の時代を乗り越え、今日まで受け継がれている。 そこで、改めて明治期に転換期を迎えた京都の伝統産業の歩みを振り返り、学び、その価値を再認識し、未来に向けた挑戦につなげていくため、伝統産業界が実施する販路開拓等の取組を支援し、京都の伝統産業の活性化を図る。			
[事業概要]			
＜伝統産業業界の実施する事業への補助金交付＞ 産地組合等が実施する明治期にちなんだ販路開拓・産地宣伝事業に対して、事業経費の一部として補助金を交付する。 ○補 助 対 象：産地組合等が実施する明治期にちなんだ販路開拓・産地宣伝事業 ○補 助 率：1／2以内 ○補助上限額：1, 000千円			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	次世代医療 ICT 新事業創出推進事業		
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	新産業振興室(222－3324)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
医療費の増大が社会課題となる中，A I（人工知能）やI C T（情報通信技術）を活用した健康・医療データ（電子カルテ等）の分析等による医療効率化の必要性が高まっている。 国においても，新法整備（医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律：次世代医療基盤法，平成30年度初頭に施行予定）を行い，健康・医療データの活用を後押ししている。 こうした状況を踏まえ，本分野において先駆的な研究を進める京都大学をはじめ，大学・研究機関が集積する本市の強みを活かし，大学・医療機関等と市内企業とのマッチングや，専門のコーディネーターによるアドバイス，ワーキンググループの開催等の支援を行うことで，いち早く新事業の創出を図り，京都経済の活性化につなげる。			
[事業概要]			
市内企業が，法施行後いち早く新事業を展開できるよう，専門のコーディネーターを配置し，シンポジウムやワーキンググループの開催等により産学連携プロジェクトを創出するとともに，研究開発や事業化に向けた伴走支援を行う。			
1 ワーキンググループの開催等による産学連携プロジェクトの創出			
健康・医療データを活用した新事業展開に関心のある市内企業を対象に，新法に関する情報等を提供するシンポジウムや，大学研究者，市内企業等が参画するワーキンググループを開催し，新事業展開の機会を提供する。また，参加者同士のマッチングを行い，産学連携プロジェクトを創出する。			
2 専門のコーディネーターによる伴走支援			
次世代医療分野等における新事業創出を図る京都市ライフイノベーション創出支援センターに専門のコーディネーターを配置し，ワーキンググループ等における産学連携プロジェクトの創出から新たな製品・サービスの開発・事業化まで伴走支援を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地の創出		
予 算 額	20, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	新産業振興室(222－4239)		
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市では、市内企業の事業拡大や、新たに京都市内へ進出を希望する企業のニーズに十分応えるための用地が不足している。 京都経済の活力を更に高めていくには、既存企業の事業拡大や新たな企業の誘致を図るための用地創出・確保は重要であり、未来の京都の成長・発展を見据えて、本市における学術研究・先端産業等集積のあり方を検討し、それに伴う用地の創出を図る。 [事業概要] 1 学術研究・先端産業等用地の創出に向けた検討 平成29年度において検討を行った、本市における学術研究・先端産業等集積のあり方に係る調査・研究結果を踏まえ、大学の集積や都市ブランドといった本市の特性を活かした産業集積を図るための調査及びその実現に向けた更なる検討を行うとともに、用地創出に向けた手法の整理などを行う。 2 久我の工業専用地域における用地創出 平成34年度の生産緑地解除を見据え、工業専用地域の用途指定に応じた、まとまった産業用地の創出に向けた調査を実施する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	コンテンツ産業推進事業		
予 算 額	76,600千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算 局配分枠
担 当 課	新産業振興室（222－3324）		
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市には、マンガ・アニメ、映画、ゲームなど今後成長が見込まれるコンテンツ産業に係る地域資源が存在する。一方で、コンテンツ関連市場は首都圏に集中していることから京都におけるコンテンツ市場を構築し、コンテンツ産業の推進を図るための取組を行う。			
[事業概要]			
1 MANGA ナショナル・センター（仮称）誘致推進事業（新規）			
国において、マンガ・アニメ・ゲームに関する「資料の蓄積」「人財の育成と産業振興」「国際的な情報発信と人の交流」を目指す拠点としてMANGA ナショナル・センター（仮称）の整備が検討されており、本市では京都国際マンガミュージアムをこの拠点に位置づけるよう要望している。 同センターの誘致に向けた機運を高めるため、民間事業者と連携した情報発信強化や、マンガを活用した京都の魅力（食文化、和装文化等）のPRを実施する。			
2 マンガ・アニメの総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ）」（継続） 首都圏企業、京都市内企業等が集うマンガ・アニメを中心としたコンテンツビジネスマッチングの場を創出し、京都でのコンテンツ市場の構築を図るための総合見本市を開催する。			
3 KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）（継続） 京都が持つコンテンツの魅力を国内外に発信するとともに、京都府、京都商工会議所等と連携してコンテンツ産業を支える人材の育成・交流に取り組む。			
4 京都国際漫画賞（継続） 東アジア圏及び国内在住者を対象とした国際的なマンガコンテストを実施する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	地域科学技術実証拠点を活用した新事業創出推進事業		
予 算 額	7,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	新産業振興室(222－3324)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都市域の製造業出荷額において、電子部品・デバイス製造業が占める割合は高く、この10年における出荷額・従業員数についても、他の製造業が減少傾向にある中で、世界市場の拡大を受け増加している。 京都市では、多数集積する大学、研究開発型企业、産業支援機関、インキュベート施設等のポテンシャルを最大限活かした知のネットワークを構築し、オール京都体制によるグリーンイノベーションの創出を図るため、平成25年度から平成29年度まで「地域イノベーション戦略支援プログラム」に取り組んできた。 この研究テーマの一つとして、京都工芸繊維大学では超スマート社会を支える新世代給配電システムに関する研究が進められてきたが、その成果の更なる発展と地域の中小企業の振興を図るための「地域科学技術実証拠点」が、平成30年度に同大学において開設される。 〔事業概要〕 京都工芸繊維大学に整備される「地域科学技術実証拠点」を活用し、京都市域の電子部品・デバイス製造業をはじめとする中小企業の産学連携による産業振興を図るため、同拠点にコーディネーターを配置し、企業間のマッチング等を行うことで京都市域の中小企業の新たな事業化プロジェクトの創出及び推進を図る。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都MICEブランド・コンテンツ強化事業		
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光 MICE 推進室(746－2255)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 MICEの開催は、参加者による京都の魅力の発信、新たなビジネス機会の創出や新産業の創造など、更なる京都の都市格向上へつなげることができ、直接的な経費はもとより、参加者による滞在中の消費、雇用の創出など高い経済効果が期待できる。 そこで、本市では、「京都市MICE戦略2020」を平成26年に策定し、国際会議の開催件数の世界順位を2020年（平成32年）までに35位（ICCA基準（※））を目指すことを目標とし、平成26年の54位から平成28年の44位へと実績を上げている。 ※ ICCA（国際会議協会）基準 ・開催国：3箇国以上での持ち回りの開催実績がある会議 ・参加者総数：50人以上 ・開催期間：定期的に開催している 〔事業概要〕 MICE都市としてのブランド力強化に向けて、海外他都市との更なる競争力強化を図るため、MICE開催時に利用する伝統産業製品を活用した製品（ちりめんバッグ、京友禅ネームカードなど）を作成する。これをMICE参加者へ貸出し、環境に配慮した取組を進め、伝統文化の維持・継承、伝統産業振興につなげる。 さらに、京都ならではのエクスカーショ（視察ツアー）メニュー、MI向けの視察体験メニューを充実させ、参加者の満足度を高めることで、京都での開催実績の増加を目指す。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	隠れた名所の活用等による観光地分散化		
予 算 額	20, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都は長い歴史の中で育まれた文化や暮らしが大切に継承され、奥深い魅力を形成している。またガイドブックやホームページに掲載されていない、いわば隠れた名所や見どころも多い。 現在、一部の人気観光地に観光客が集中し、混雑による課題が顕在化する中、多様なエリアの魅力ある名所や見どころを、SNSなどのWEB媒体を含む広報ツールを活用し、情報発信することで、観光客の集中緩和を図るとともに、新たな京都観光の魅力づくりにつなげる。			
[事業概要]			
1 場所の集中緩和			
観光客を惹きつける潜在力を持つ寺社の魅力を再構築し、情報発信することで観光客の回遊性を高める。同時に、文化財の保存・継承のための資金調達や伝統産業への発注の機会の確保につなげるなど、観光と文化、観光と経済の好循環の構築を図る。 また、三大祭以外の京都のお祭や、京都を舞台とした映画やドラマ等の背景となったスポットについても情報発信を行う。			
2 時間の集中緩和			
「朝観光」に加えて、文化・芸術鑑賞や伝統芸能を体験できる施設など、「夜観光」の情報発信を行う。			
3 時期の集中緩和			
美術館や博物館などの展覧会と連携するなど、文化を基軸としたコンテンツの発信を強化し、通年型の魅力を情報発信する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	観光地等における混雑緩和策		
予 算 額	50, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
近年の観光客の増加・集中による混雑が課題となっていることを踏まえ、市民生活と観光との調和を図り、市民と観光客の満足度向上につなげる必要がある。 そこで、観光客向けに、「手ぶら」観光等の普及促進を行うとともに、受入環境の充実を図るため、臨時観光案内所の開設期間の延長や回遊性向上につながる観光案内標識の設置を行うほか、路上滞留する観光バスに対する効果的な誘導の仕組みを確立するための実証実験を行う。			
[事業概要]			
1 観光案内標識設置事業			
観光客の受入環境の整備と観光地の分散化を目的とした観光案内標識の設置・改良を進める。			
2 手ぶら観光の周知			
観光客に対して動画の作成やソーシャルメディアの活用により手ぶら観光等の普及啓発を進める。			
3 観光バスの誘導			
路上滞留する観光バスで混雑するエリアに誘導員を配置し、駐車場の満空情報をドライバーに提供することで、効果的な誘導方法を検討するための実証実験を実施する。			
4 臨時観光案内所の充実			
平成27年度から春及び秋に京都駅に設置している臨時観光案内所について、開設期間を延長する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業		
予 算 額	6, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光 MICE 推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
近年、京都市を訪れる観光客が急増しており、平成26年以降、観光客数は3年連続で5, 500万人超となっている。こうした観光客の急増など、観光を取り巻く環境は年々目まぐるしく変化しており、これに伴い観光による課題も年々変化し、多岐に渡っている。 一部の地域では、観光客のマナー問題や集中による混雑など、観光客の急増による課題も生じている。こうした課題の解決に向けて取り組む地域団体等を支援する制度を創設し、市民及び観光客の満足度向上と、観光と市民生活の調和につなげる。			
[事業概要]			
地域住民により構成される団体などが実施する混雑対応やマナー啓発など、市民や観光客の安心・安全の確保に向けた取組等に対して補助を行う。 ○補助対象例：混雑時の警備・誘導、マナー啓発の実施 等 ○補 助 率：2／3以内 ○補助上限額：予算の範囲内で実施			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	修学旅行生誘致に向けた取組の充実		
予 算 額	16,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算 局配分枠
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市では修学旅行誘致のための様々な取組を行っているが、少子化による対象生徒数の減少や修学旅行誘致の都市間競争の激化に加え、一般観光客の増加による観光地の混雑等が課題となっている。 修学旅行は将来の京都ファン、リピーターを生む京都観光の原点であり、今後も京都を修学旅行先に選んでいただくため、混雑するエリアへの対応や、修学旅行の時期の分散化に取り組む必要がある。 修学旅行時期の分散化は、市内の宿泊施設不足の解消につながり、学校が希望される宿泊先の確保も可能となることが見込まれる。			
[事業概要]			
1 混雑するエリアへの対応（新規）			
修学旅行生が特に集中する東山地域において、多様なアクセス方法や新たな周遊コース等を提案することでスムーズな修学旅行を支援する。 また、春、秋の修学旅行シーズンの混雑が激しい五条坂交差点などに、案内誘導員を配置し、修学旅行生の安全確保と案内誘導を行う。			
2 修学旅行時期の閑散期等への誘導（新規）			
旅行会社や旅館等とも連携しながら、各学校の状況（修学旅行時期の決定要因や修学旅行に求めるものなど）を把握し、時期変更に向けた提案内容を検討したうえで、閑散期等での実施を呼びかける学校訪問活動を強化する。			
3 修学旅行生誘致宣伝・受入事業（継続）			
有益かつ快適な修学旅行を支援するため、修学旅行ハンドブックなど事前学習資料の提供や修学旅行生用ホームページ「きょうと修学旅行ナビ」の運営、京都修学旅行1day チケットの発売等を行う。また、全国の学校や教育委員会、旅行会社を訪問し、京都への修学旅行の誘致を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援		
予 算 額	33, 600千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光 MICE 推進室(746－2255)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 旅館は、文化や伝統を感じられる施設であり、宿泊客に対して「日本らしい体験」を提供するなど、京都に伝わる日本の文化・心の継承発展に寄与している。 しかし、個人経営や家族経営であることも多く、後継者不足による経営者の高齢化も進んでいるため、経営管理や営業戦略等の課題発見及び改善に着手できていない状況がある。 そのため、本市では平成28年10月に策定した「京都市宿泊施設拡充・誘致方針」に基づき、旅館の魅力発信と利用促進を進めている。 また、平成30年10月から導入が予定されている宿泊税について、宿泊事業者が円滑に徴収及び納付の事務を行えるよう、支援する必要がある。 〔事業概要〕 1 旅館の魅力発信と利用促進 旅館の直前予約への対応支援や各施設の経営強化を目的とした各種専門家の派遣、「旅館」ブランド構築に向けた海外PR等を実施し、旅館の魅力を世界へ発信するとともに、さらなる利用促進に取り組む。 2 宿泊税の円滑な導入に向けた宿泊事業者支援 宿泊事業者向けのセミナーや個別相談会、各施設への専門家派遣を通じて、宿泊税の円滑な導入を支援する。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都の温泉観光魅力発信事業		
予 算 額	10, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光 MICE 推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など] 本市には、複数の温泉源が存在し、多くの温泉施設が営業しているにも関わらず、本市の温泉の認知度は十分ではない。 日本人、外国人を問わず人気がある温泉を本市の観光資源として活用し、本市の観光地としての魅力の更なる向上を目指すため、温泉の認知度向上を図る必要がある。 [事業概要] 国内外に向けて、本市の温泉の効果的なPRを行う。 1 温泉PR映像の製作 温泉施設の映像に加え、食等の魅力的なコンテンツを撮影し、温泉のPR動画を製作する。 2 SNSでの情報発信 SNSを活用し、国内外に温泉の情報発信を行う。 3 インバウンド対応の強化 温泉観光のウェブサイトの多言語化（中・韓）を図るとともに、観光客の受入れを行っている温泉施設のインバウンド対応に対する支援を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業		
予 算 額	34,800千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光 MICE 推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
今後の更なる外国人観光客の増加、ニーズの多様化を見据えると、外国人観光客が安心して、快適に京都観光を楽しめる受入環境の更なる充実が求められるとともに、京都経済の活性化のためには、外国人観光客の旺盛な消費意欲を更に取り込む必要がある。 また、生活習慣の違いなどによって生じるマナー問題を解消するためには、外国人観光客に京都の文化や習慣を理解いただく取組の強化が求められている。			
[事業概要]			
1 外国人観光客受入環境整備補助金制度の創設			
市内の事業者等が実施する受入環境整備（カード決済、多言語対応等）に必要な費用の一部を補助し、外国人観光客が安心して快適に京都観光を楽しめる環境整備を実施する。			
2 新たな免税制度の拡充に伴う免税対策強化支援			
平成30年度から予定されている、「一般物品」と「消耗品」の合算による免税措置を好機と捉え、相談窓口や個別訪問による助言、免税店向け多言語コールセンター等によるきめ細やかな支援を拡充する。			
3 市内事業者の多言語対応の強化及び消費拡大に向けた食やナイトライフ情報等の発信強化			
旅館や飲食店事業者等の多言語でのおもてなし力の向上を図るため、外国語対応研修を実施する。また、食やナイトライフ等の満足度向上等につなげるため、夜間に営業し外国人観光客向けの割引やパッケージプランを提供する店等の情報発信を強化する。			
4 外国人観光客のマナー啓発の強化			
訪日旅行の拡大が見込まれる国や地域を中心に、生活習慣の違い等を訪日旅行ガイドブックやフリーペーパー等に重点的に掲載し、外国人観光客の生活習慣の違い等から生じるマナー問題の改善を図る。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	ユニバーサルツーリズム普及促進事業		
予 算 額	2,800千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 超高齢社会の到来や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールド・マスターズゲームズ等を機に、多様な価値観や文化的背景を持つ層の入浴増が予想されるため、ユニバーサルツーリズムを推進し、質の高いおもてなし環境を整えるとともに、車いす利用者等の皆様がスムーズに観光地を訪れることができるような情報提供を行う必要がある。 〔事業概要〕 車いす利用者をはじめとした多様なお客様を受け入れ、誰もが京都観光を楽しんでいただくため、「京都ユニバーサル観光ナビ」で発信している車いすモデルコースや施設情報を更新するとともに、観光施設従業員向けのおもてなし講習会を行うなど、受入環境の整備を図る。 1 「京都ユニバーサル観光ナビ」の充実 「明治150年」など新たな観光のテーマやエリアを紹介するコースを開拓し、より幅広い層に京都の魅力を伝える 2 おもてなし講習会 市内の観光施設従業員等を対象に年2回程度講習会を実施し、多様なニーズを持った観光客が快適に過ごせるよう、受入環境の充実を図る。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	観光・文化コンテンツの発信力強化事業		
予 算 額	51,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光 MICE 推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
本市では、京都観光のオフィシャルホームページとして国内向けに「京都観光 Navi」、海外向けに「Kyoto City Official Travel Guide」を運用している。しかし、両サイトとも開設から10年近くが経っているため、使い勝手やコンテンツ、情報即時性等について改善を図る必要がある。 また、特定観光地の混雑、国内の日帰り観光客の減少等の解決に資する情報の発信が急務となっている。 さらに、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、そして2021年の関西ワールドマスターズゲームズの開催を控え、世界各国で日本への注目が高まっており、海外メディアから京都に関する映像の提供を求められることが増加している。こうした絶好の機会を活かすためにも、海外メディア等に対して京都の魅力を発信できる観光映像素材が必要である。			
[事業概要]			
1 ホームページの発信力強化			
民間と連携しながら魅力的なコンテンツ（エリア別、朝・夜観光、文化体験等）の充実や、観光地の混雑緩和に資する情報等の発信を行う。併せて利用者が必要な情報を探しやすいよう、ホームページの情報を整理し、サイト構造やデザインの見直しを行うとともに、検索機能や編集機能等を強化する。また海外向けサイトでは、外国人ライターが制作する記事コンテンツや多様化するニーズに合わせた情報などを発信する。			
2 観光映像素材の制作			
海外メディアが番組内で自由に使用できる京都の観光映像素材（まちなみ、伝統文化、観光名所等）やそれらを編集した映像を制作し、海外のテレビ番組、ウェブ、商談会等で広く活用する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	明治・京都の精神文化に触れる観光メニューの造成・発信(明治 150 年関連)		
予 算 額	3, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 明治維新で京都は都の地位を失い、人口が3分の1に減少するなど、都市衰退の危機に直面した。この危機に際し、京都の先人たちは全国初の小学校や芸術大学、工業高校を創設するなど、「教育」と「文化」で時代を切り拓き、琵琶湖疏水の建設や市電の開業など産業の発展に結び付け、今日の発展の礎を築いた。今年、明治150年目の節目に当たり、文化庁の京都への全面的移転が進む中、先人たちの志と偉業に学び、これまで継承されてきた日本文化を見つめ直す取組を行う。 〔事業概要〕 明治150年を機に、明治期の日本人の精神文化を学び、現代に息づく明治の歩みに触れる観光メニューの造成・発信に取り組むことで、国内外の観光客の誘客を図る。(造成する観光メニューのテーマの例示) 琵琶湖疏水をはじめとする近代遺産、明治の食文化、神仏習合など			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市版DMOの推進(市民生活と観光の調和に向けた取組の推進)		
予 算 額	10, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	観光 MICE 推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
観光を取り巻く環境の変化に機動的に対応し、本市の抱える観光の課題解決を図るためには、世界を見据えた戦略とこれに基づいた施策の実行及び体制の強化が重要である。このため、平成29年度に日本版DMO（※）として登録された公益社団法人京都市観光協会を中心に、日本の観光立国を牽引し、未来の京都観光をリードする観光振興体制を構築・推進する必要がある。 平成29年度に京都文化交流コンベンションビューローからインバウンド・受入環境機能を統合し、平成30年度にはインバウンド・プロモーション機能を統合するなど「京都市版DMO」を本格スタートさせる。 ※DMO（Destination Management/Marketing Organization） 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす組織			
[事業概要]			
観光客に継続して京都へ訪れていただくためには、満足度向上につなげた取組が必要であることから、「京都市版DMO」の更なるマーケティングの強化等に取り組む。 具体的には、観光経営の担い手育成に取り組む大学と連携して、旅行者個人ごとの旅行情報等を把握・分析し、きめ細やかで効率的な情報発信につなげる。これにより、観光客の継続的な誘客を図ることを通じて、周辺地域へも誘導し、観光地の分散化にもつなげる。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
国においては、平成27年度に日本版DMOの登録制度を創設し、登録法人に対して様々な支援を行うこととしており、平成29年11月現在で、41の地域及び団体等が日本版DMOとして、133の地域及び団体等が日本版DMO候補法人として、それぞれ登録されている。			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	新規就農者育成・定住促進事業(「京都 京北未来 かがやきビジョン」の推進)		
予 算 額	253, 300千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	農林振興室 農業振興整備課(222－3352)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京北地域では、地域の過疎化、農家の高齢化に伴い、農業の担い手が不足し、農地の荒廃化が進むなど、美しい農村景観をはじめ、地域の活力が失われつつある。 また、新規就農者もいるものの、農地の確保や農業技術を習得する場がなく、継続的な経営が難しいといった課題がある。 そのような中、地域での営農規模の拡大や新規就農者の育成を通じて、地域雇用の確保や移住・定住の促進に取り組むなどの、意欲のある民間事業者と連携し、当地域の活性化を図る。			
[事業概要]			
温度、湿度、換気、遮光等の環境を複合的に制御でき、地域の木材資源（木質ペレット※）を燃料とした環境にやさしいハウス（温室）を整備しようとする民間事業者を支援することで、農業の地域における新たな高収益農業経営モデルの一形態を構築する。そして、今後の京北地域を牽引していく担い手を育成し、地域の活性化につなげる。 ※ 間伐材や製造過程で発生する木のくずを粉にし、高温高压で圧縮して小さい筒状に固めたもの			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局・文化市民局

事務事業名	野生鳥獣の市街地侵入防止対策		
予 算 額	12, 200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	農林振興室 林業振興課(222－3346)		
	地域自治推進室 地域づくり推進担当(222－3049)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 ニホンザル、ニホンジカをはじめとした野生鳥獣による被害は、農作物被害だけではなく、市街地に出没することで市民生活への被害をもたらしている。 特にイノシシについては、東山地域周辺での出没が多発しており、市民や観光客の安心安全が脅かされているため、地域と連携した市街地への侵入防止対策が急務となっている。 〔事業概要〕 1 総合獣害対策事業 (11, 200 千円) イノシシの捕獲を強化するため、国の制度（鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援）に加え、本市独自の奨励金制度（7, 000 円/頭）を新たに設ける。 また、イノシシの市街地への侵入を未然に防ぐため、出没が多発する地域において、専門家による助言のもと、進入経路の特定やフェンス等の設置により、地域に応じた捕獲対策等を行う。 2 野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援の充実（1, 000 千円） 左京区及び山科区において、緊急対策を行うため、獣害に係る住民主体の自主防除組織である各対策協議会が取り組む啓発や防除・追い払い等に対して助成等を行う。 また、東山区において、新たに設立が予定されている地域住民、関係機関等で構成される対策協議会に対して、防除、情報連絡網の構築等の活動を支援する。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 国の制度 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援 イノシシ(成獣)の捕獲 8, 000 円/頭			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	大規模集約型林業モデル事業		
予 算 額	19,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	農林振興室 林業振興課(222－3346)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 本市では市内森林の約 97%が民有林であるが、森林所有者の経営意欲の減退や所有者と連絡が取れないケースがあることにより、主伐・再造林を含む森林整備の遅れが生じており、防災、景観保全等森林の多面的機能の低下が危惧されている。 京都市の特性を活かした今後の森林整備の方向性及び所有者不明森林の対応を可能とする制度改革の必要性等について、平成 29 年 4 月に「京都市域における集中的な森林整備に向けた検討会議」から提言を受けた。 この提言に基づき、採算性が高く、持続可能な大規模集約型林業のモデルづくりに取り組んでいる。 〔事業概要〕 平成 30 年度は、モデル地区での所有者調査及び境界の明確化を実施するとともに、大規模集約型林業の実施に必要な技術研修など担い手育成を進めていく。また、専門家の助言も得ながら、人工林における主伐の公益性・公共性の定量評価を行うなど、第三者による所有者不明森林の主伐・再造林を可能とする制度等の課題解決策の検討を進める。 〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	林道施設長寿命化対策事業		
予 算 額	2, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	農林振興室 林業振興課(222－3346)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
林野庁において、平成26年8月に「インフラ長寿命化計画（行動計画）」が策定され、林道施設のうち、橋りょうなどの重要な施設についての維持・管理・更新等の方向性が示された。これに基づき、林道施設の管理者は、点検、診断等を実施し、その結果を踏まえ、平成32年度までに個別施設計画を策定することとされた。 京都市においても、国の方針に基づき、市が管理する林道の橋りょうについて、適正な維持管理を行うことで長寿命化を図り、将来にわたって林道の安全な通行管理を確保していくため、個別施設計画を策定する。			
[事業概要]			
京都市が管理する林道5路線の橋りょう18箇所について、点検及び診断等を実施し、診断結果を反映させた維持管理や修繕の実施に係る計画を策定する。（専門家による点検・診断が必要な5箇所は、委託により実施） 点検・診断・計画 平成31年3月末日までに実施			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
京都府内では、南丹市が平成29年度から橋りょうの点検及び診断業務に着手した。			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都らしい森づくりの推進 ～京の竹林再生・魅力発信事業～		
予 算 額	4, 500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	農林振興室 農政企画課(222－3351)		
[事業実施に至る経過・背景など] 西京区大原野地域では、京都独特の生産技術による高品質な「たけのこ」が生産されており、地域ブランドとしても高く評価されている。 しかしながら、たけのこ生産農家の高齢化等により、土入れや収穫作業などの労力を要する高品質なたけのこ生産は減少傾向にある。 さらには、大原野地域の一部竹林が放置され、高速道路沿い（京都縦貫自動車道）を中心に、地域景観が悪化することで、たけのこの特産地としての地域イメージに悪影響を及ぼしている。 [事業概要] 地域観光にも資する風光明媚な竹林風景を保全し、大原野地域のブランド力の向上を図るため、景観上課題となっている放置竹林の初期伐採、改善と管理を行う市民及びたけのこ畑の再生を行う新たな生産農家等の育成を行う。 あわせて、市民にたけのこや竹の魅力、生産現場の状況等を知ってもらう機会を数多く設け、魅力を発信することで、たけのこファンを増やし、市民の放置竹林改善活動への参画と新規就農者等によるたけのこ生産を促進していく。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			